

平成23年熊本市産業連関表

(概要版)

この概要版は、「平成23年熊本市産業連関表」について分かりやすくまとめた資料です。
ご一読いただき、産業連関表への理解と関心が深まっていれば幸いです。

産業連関表ってなあに？

産業連関表とは、経済活動における産業相互間の取引、各産業と消費者間の取引を一覧表に取りまとめたもので、地域における経済構造を明らかにするとともに、経済波及効果の分析に活用するものです。

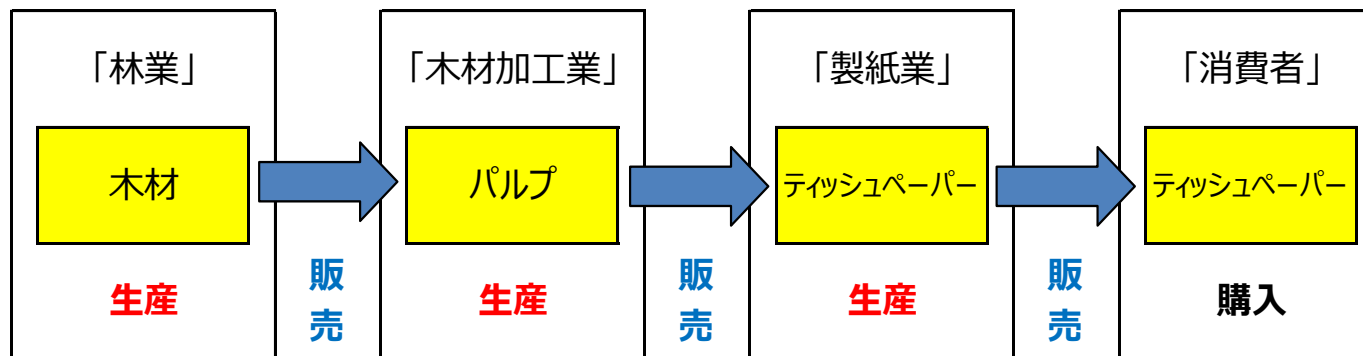


熊本市総務局 行政管理部 総務課

1 産業連関表で何が分かるの？

各産業は、お互いに密接に結びつきながら経済活動を行なっています。
例えば、ある産業で何かモノが作られる場合、別の産業から原材料が購入されます。
また、出来上がったモノは、別の産業や消費者に販売されます。

▼ 例えば・・・



このような産業間の取引、産業と消費者間の取引だけでなく、市外との取引関係、雇用者所得や営業余剰などの付加価値を産業別に一覧表にしたものが「産業連関表」です。

産業連関表は、通常、「取引基本表」、「投入係数表」、「逆行列係数表」から構成されます。

2 取引基本表ってなあに？

▼ 取引基本表を簡単に説明すると、下の表のとおりとなります。

需要 = 買い手 供給 = 売り手		中間需要				最終需要				移 輸 入 （ 控 除 ）	総 生 産 額									
		1 農 林 水 産 業	2 鉱 業	3 製 造 業	・ ・ ・	消 費	投 資	在 庫	移 輸 出			計	計							
中 間 投 入	1 農林水産業	産業間の取引				ヨコ方向（行） 生産物の販路構成（産出）														
	2 鉱業																			
	3 製造業																			
	・																			
	・																			
	計																			
粗 付 加 価 値	雇用者所得	タテ方向（列） 原材料等の費用・粗付加価値の構成（投入）																		
	営業余剰																			
	・																			
	計																			
総生産額																				

【タテ方向】

各産業が生産する際に、原材料をどの産業からどれだけ購入したか、また生産活動によって支払われた賃金や、企業が利潤をいくら確保したかなどが分かります。

$$\text{総生産額} = \text{中間投入額} + \text{粗付加価値額}$$

【ヨコ方向】

各産業が生産した財・サービスを、どの産業にどれだけ売ったか、また消費者などにどれだけ販売して、どれだけ市外との取引があったかが分かります。

$$\text{総生産額} = \text{中間需要額} + \text{最終需要額} - \text{移輸入額}$$

3 投入係数表ってなあに？

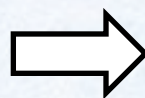
▼ 投入係数とは、ある産業が1単位の生産を行なうために必要な原材料の投入割合を産業別に表すもので、以下の式で求められます。

◎ 投入係数 = 原材料の中間投入額 / 当該産業の総生産額

▼ 熊本市3部門取引基本表で見てみると・・・

単位：10億円

取引基本表		中間需要			最終需要	総生産額
		一次産業	二次産業	三次産業		
中間投入	一次産業	5	27	7	15	54
	二次産業	12	181	293	94	580
	三次産業	9	125	791	2,097	3,022
粗付加価値額		28	247	1,931		
総生産額		54	580	3,022		



投入係数表		中間需要		
		一次産業	二次産業	三次産業
中間投入	一次産業	0.10	0.05	0.00
	二次産業	0.22	0.31	0.10
	三次産業	0.17	0.22	0.26
粗付加価値額		0.51	0.43	0.64
総生産額		1.00	1.00	1.00

▼ 右上の表（黄色）のように、一次産業が1単位の生産を行なうためには、一次産業で0.1、二次産業で0.22、三次産業で0.17の投入が必要となり、粗付加価値率は0.51となります。

4 逆行列係数表ってなあに？

- ▼ 逆行列係数表とは、ある産業に 1 単位の最終需要が生じたときに、各産業の生産がどのくらい誘発されるか（生産波及）を表すものです。

逆行列係数表	一次産業	二次産業	三次産業	行和	感応度係数
一次産業	1.07	0.04	0.00	1.11	0.76
二次産業	0.19	1.25	0.09	1.53	1.04
三次産業	0.21	0.27	1.27	1.76	1.20
列和	1.47	1.55	1.37	1.46	← 和の平均
影響力係数	1.00	1.06	0.94		

影響力係数：他の産業に与える波及効果の大きさを示す相対的指標

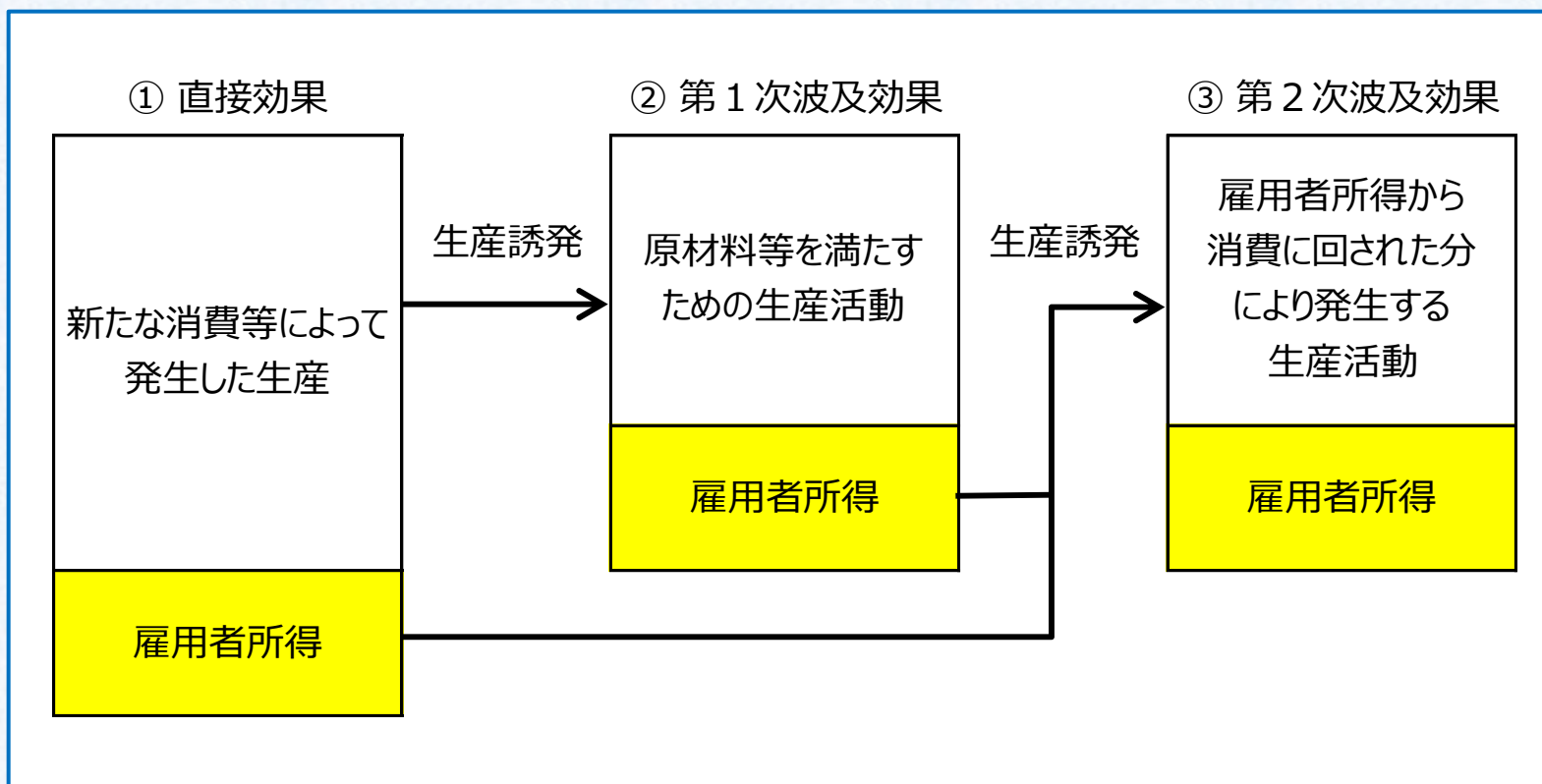
感応度係数：他の産業から受ける波及効果の大きさを示す相対的指標

- ▼ 逆行列係数表には、移輸入を考慮した開放経済型と、移輸入を考慮しない（生産がすべて市内で賄われたと仮定した）封鎖経済型があり、経済波及効果の算出には開放経済型が使われます。

5 経済波及効果ってなあに？

経済波及効果とは、ある産業に新たな需要が生じた時に、その需要を満たすためにその産業の生産を誘発するだけでなく、次々と他の産業の生産も誘発していくことです。

経済波及効果の分析は主に次の3つの段階に分けられ、① → ② → ③ の順番で分析を行います。



- ▼ 市のホームページに経済波及効果の**分析ツール**を公開しています。

分析ツールは、「需要増加用」、「観光・イベント用」、「生産増加・投資用」、「建設投資用」の4種類があり、求めたい内容に応じて数値を入力することにより、誰でも算出できます。

- ▼ 需要増加用

一般的な需要増に応じた分析。他の分析ツールを使用しない場合に対応します。
37項目の産業部門に需要増加額をそれぞれ入力していきます。

- ▼ 観光・イベント用

観光やイベントによって観光客が増加した場合に対応します。
観光客数や観光消費額しか把握できていない場合でも波及効果の算定が可能です。

- ▼ 生産増加・投資用

市内企業が生産を増加（新たに操業）した場合、機械設備等の設備投資を行なった場合に対応します。

- ▼ 建設投資用

建築や土木、公共事業などに対応します。建設部門を70に細分化しています。

6 熊本市の経済の特色を教えて？

熊本市における平成23年中の市内生産額は**3兆6,560億円**となっており、県内生産額（9兆9,950億円）に占める割合は36.6%で、国内生産額（939兆6,750億円）に占める割合は0.4%となっています。

▼生産額の比較

	生産額（10億円）	対全国比（%）	対県比（%）
熊本市	3,656	0.4	36.6
熊本県	9,995	1.1	100.0
全 国	939,675	100.0	—

また、市内生産額のうち、生産のために必要となった原材料、燃料などの財・サービスの中間投入は39.7%で、生産活動によって新たに産み出された粗付加価値は60.3%となりました。
なお、粗付加価値のうち、雇用者所得は33.3%を占めました。

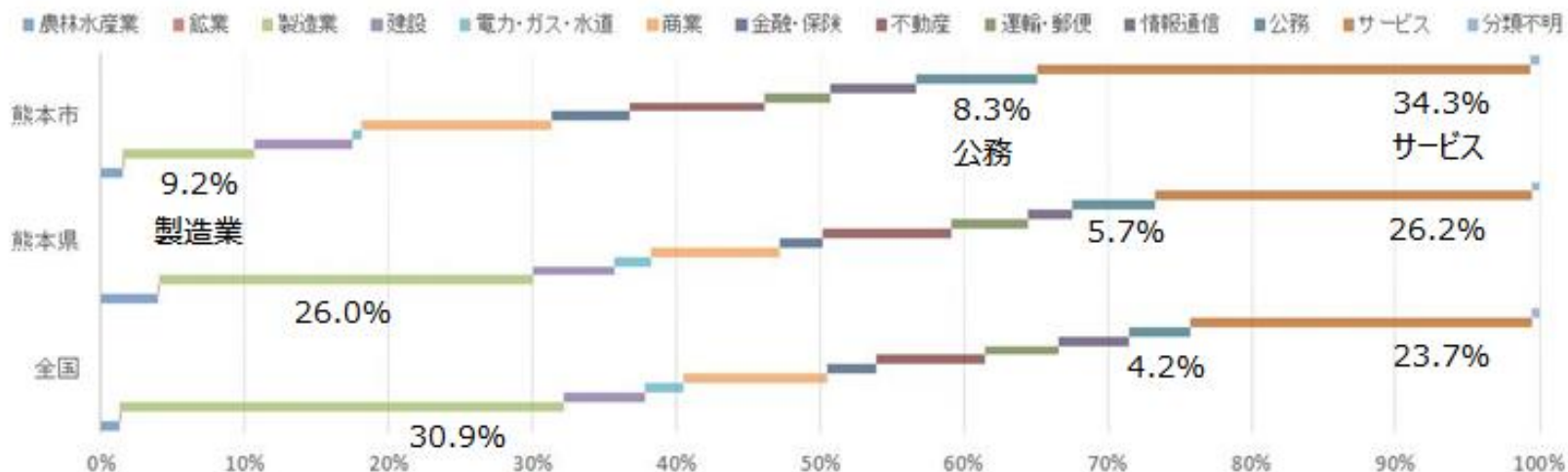
▼全産業の中間投入率、粗付加価値率等の比較

	生産額（%）	中間投入率（%）	粗付加価値率（%）	
			うち雇用者所得（%）	
熊本市	100.0	39.7	60.3	33.3
熊本県	100.0	45.2	54.8	29.0
全 国	100.0	49.2	50.8	26.4

産業別の構成比をみると、「サービス業」が34.3%と非常に高い一方で、「製造業」が9.2%と低く、典型的な大都市型の産業構造と言えます。

また、全国や熊本県と比較した場合の大きな特徴は、「サービス業」のウエイトが高いことの他に、「公務」が高い点が挙げられます。これは、熊本市が県庁所在都市であるとともに、国の出先機関が集積している点が大きく作用しているためと考えられます。

▼産業別構成比の比較



市内で生産された財・サービスに、市外から購入した財・サービス（移輸入）を加えた額が総供給となり、総需要から市内の生産活動に必要とされる原材料（市内中間需要）と市外へ販売される財・サービス（移輸出）を控除した額が市内最終需要となります。

▼ 供給元構成と需要の販路構成の比較

	総供給			総需要				市内最終需要		
		市内 生産額	移輸入		市内 中間需要	市内 最終需要	移輸出		消費	投資
熊本市	100.0%	68.7%	31.3%	100.0%	27.3%	49.0%	23.7%	100.0%	84.1%	15.9%
熊本県	100.0%	74.3%	25.7%	100.0%	33.6%	47.2%	19.3%	100.0%	80.9%	19.1%
全 国	100.0%	91.9%	8.1%	100.0%	45.2%	47.8%	6.9%	100.0%	81.1%	18.9%

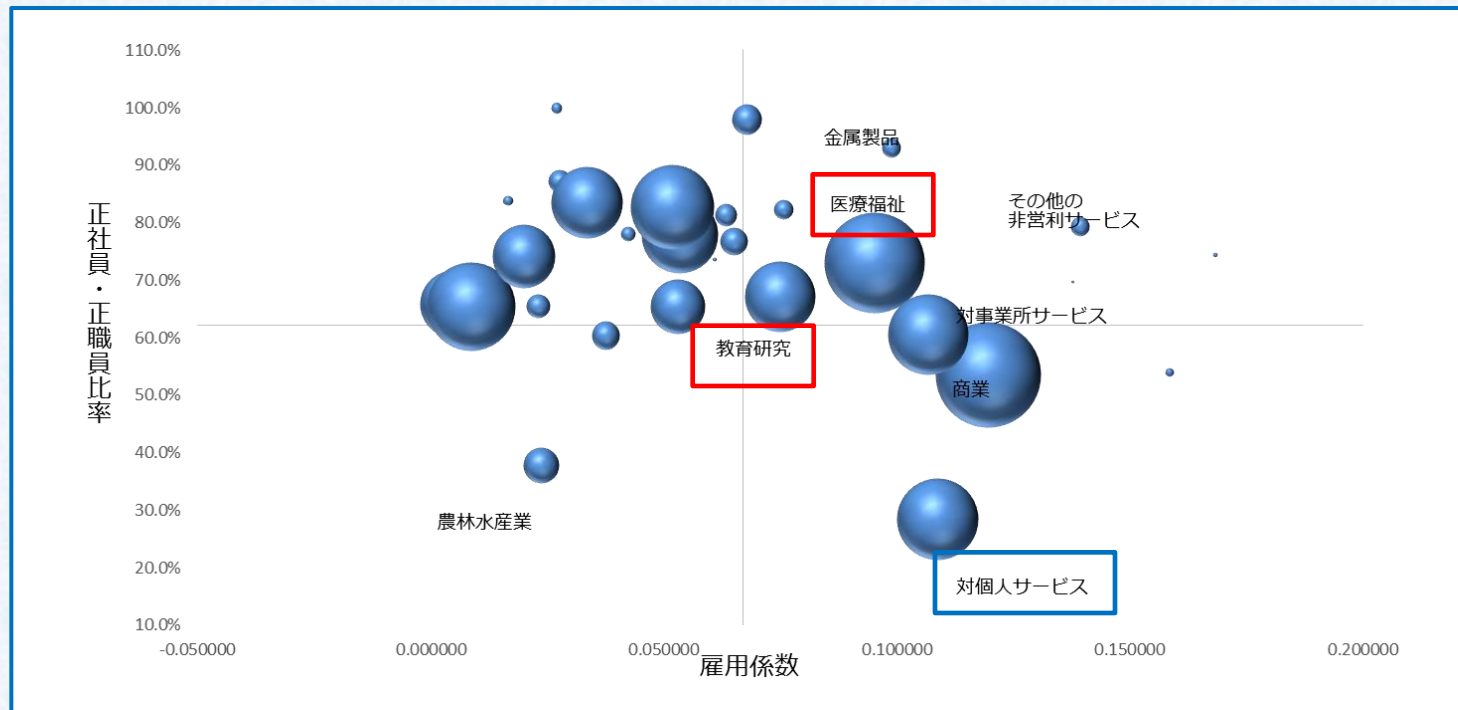
▼ 熊本市においては、以下の特徴があると言えます。

- ① 市内産業の原材料として購入される中間需要の割合は27.3%となっており、全国や県と比べて著しく低くなっています。
- ② 市内最終需要を需要項目（2区分）別にみると、消費が84.1%、投資が15.9%となっており、全国や県と比べて投資の割合が低くなっています。
- ③ 熊本市は第三次産業中心の産業構造を有しますが、総供給に占める移輸入、総需要に占める移輸出の割合が高く、市外との依存関係が強い経済構造を有していると言えます。

▼ 熊本市の就業構造

熊本市内の総従業者数は、34万3千人であり、内訳は「サービス業」が77.8%、「製造業」が6.8%、「建設業」が11.4%、「農林水産業」が3.9%であり、「サービス業」に特化していると言えます。

雇用の面では、「医療福祉」、「教育研究」といった公益的産業が熊本市の経済を支えています。一方、「宿泊業」、「飲食サービス」などを含む観光に密接に関係する「対個人サービス」については、雇用量は大きいものの正社員・職員比率が低く、安定した雇用を生み出せていない状況と言えます。



産業連関表とはどのようなものか大まかに分かっていただけましたか？
 詳細な内容につきましては、報告書を市のホームページに掲載しています
 ので、ぜひご覧ください。

平成23年熊本市産業連関表

検索



▼用語解説

用語	説明
産業連関表	国や地域における産業間、産業と消費者間の取引について一覧表としてまとめたものです。
市内生産額	市内の生産活動において生み出された、財・サービスの総額のことです。
中間投入	各産業が生産を行なうにあたり、使用した原材料やサービスの総額のことです。
粗付加価値	生産活動によって新たに生み出された価値のことで、雇用者所得や企業の営業余剰などのことです。
雇用者所得	雇用されている人に支払われている給料や手当などのことです。
営業余剰	企業が得た営業利潤のことです。
中間需要	ある産業が、自産業を含め各産業に販売した生産活動に必要な原材料やサービスのことです。
最終需要	中間需要としてではなく、最終的に消費や投資、移輸出に用いられた財・サービスのことです。
市内最終需要	最終需要から移輸出を除いた、市内における消費や投資等のことです。
移輸出	市外の需要をまかなうために供給された財・サービスのことです。
移輸入	市内の需要を市内の生産だけではまかないきれない場合に、市外から調達される生産物やサービスのことです。